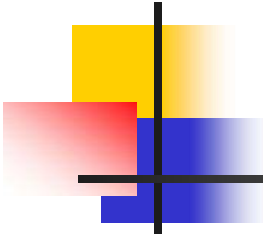




2020
燃ゆる感動
かごしま国体

鹿児島県の財政

平成28年10月
鹿児島県



目次

■ 鹿児島県の姿[P2]

「新しい力強い鹿児島」[P3]
アジアに開かれた鹿児島[P4]
観光立県かごしま[P5]

■ 財政の現状[P7]

H27年度普通会計決算の状況[P8]
歳出規模等の推移(一般会計)[P9]
普通建設事業費の推移(一般会計)[P10]
義務的経費の推移(一般会計)[P11]
基金残高の推移[P12]
財政健全化法に係る4指標等[P13]
債務負担行為の状況[P14]
地方3公社の経営状況[P15]
第3セクター等の経営状況[P16]
公営企業(法適用事業)の決算状況[P17]

■ 行財政構造改革[P18]

行財政の大胆改革[P19]
歳出面での取組の成果[P20]
行財政運営戦略を踏まえた取組[P21]
歳入確保対策(主な事例)[P22]

■ 県債管理への取組[P23]

県債管理への取組状況[P24]
県債発行額の推移(一般会計)[P25]
公債費の推移(一般会計)[P26]
県債残高の推移(一般会計)[P27]
プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)[P28]

■ 起債運営[P29]

県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計)[P30]
今後の県債資金調達の方向性[P31]

■ 問い合わせ先[P32]

鹿児島県の姿

「新しい力強い鹿児島」

県土

- 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す
 - 県土は、南北600kmと長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候
 - 世界自然遺産に登録されている屋久島をはじめ特色ある島々、日本ジオパークに認定された桜島や霧島などの火山群、豊富な温泉等、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む
- 
- ➡ 人口(H27国調速報) 1,649 千人【24】
 - ➡ 面積(H27国調速報) 9,188 km²【10】
 - ➡ 名目県内総生産(H25) 5兆2,866 億円【26】
 - ➡ 農業産出額(H26) 4,263億円【3】
 - ➡ 病院数(H26) 人口10万人当たり 15.3件【2】
- 
- 【奄美大島】
【徳之島】
【種子島】
【屋久島】
【薩摩半島】
【大隅半島】
【桜島】
【霧島】
【奄美大島】
【徳之島】
【種子島】
【屋久島】
【薩摩半島】
【大隅半島】
【桜島】
【霧島】

マニフェスト「鹿児島を日本一にする6つの約束」

- 世界から人が集まる鹿児島, 観光で日本一に!
- 世界に挑戦する鹿児島, 農林水産業で日本一に!
- みんなが元気な鹿児島, 医療・福祉で日本一に!
- 歴史と教育の鹿児島, 人材育成で日本一に!
- 若者と女性が輝く鹿児島, 産業・雇用で日本一に!
- 安心して生活できる鹿児島, 防災で日本一に!

平成28年度9月補正予算の主な内容(マニフェスト等の実現に向けた取組)

- 広聴事務(知事と語ろう車座対話)事業
「聞こう! 語ろう! 対話の県政」を目指し、「知事と語ろう車座対話」を開催
- 再生可能エネルギー施設導入促進事業
発電に係る知見や導入上の課題解決等についての説明会・研修会を開催
- かがしま子ども調査事業
子どもの生活状況等の実態を把握するため、アンケート調査を実施



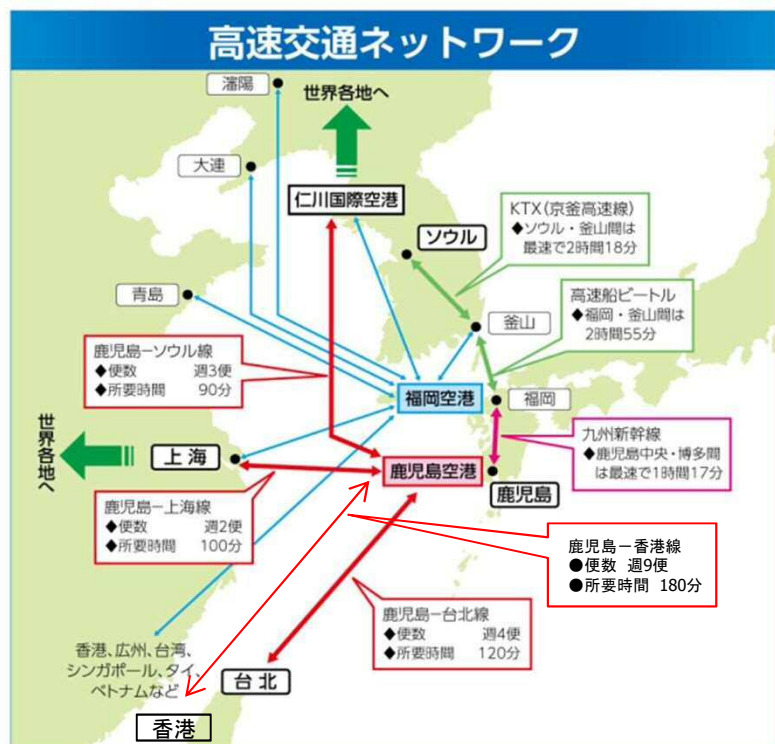
知事と語ろう車座対話(奄美大島)

アジアに開かれた鹿児島

鹿児島は、アジア主要都市（ソウル・上海・台北・香港）と直接結ばれるとともに、九州新幹線全線開業とも相まって、アジアにおける高速交通ネットワークの一角を占める。

高速交通ネットワークの形成

- ▼ 平成23年3月の九州新幹線の全線開業
- ▼ 平成24年3月の台北線開設（チャイナエアライン）
- ▼ 平成26年3月の香港線開設（香港航空）



鹿児島ーソウル90分、上海100分、台北120分、香港180分
鹿児島ー東京 約100分

高速交通ネットワークと本県の地理的な優位性を最大限に活用

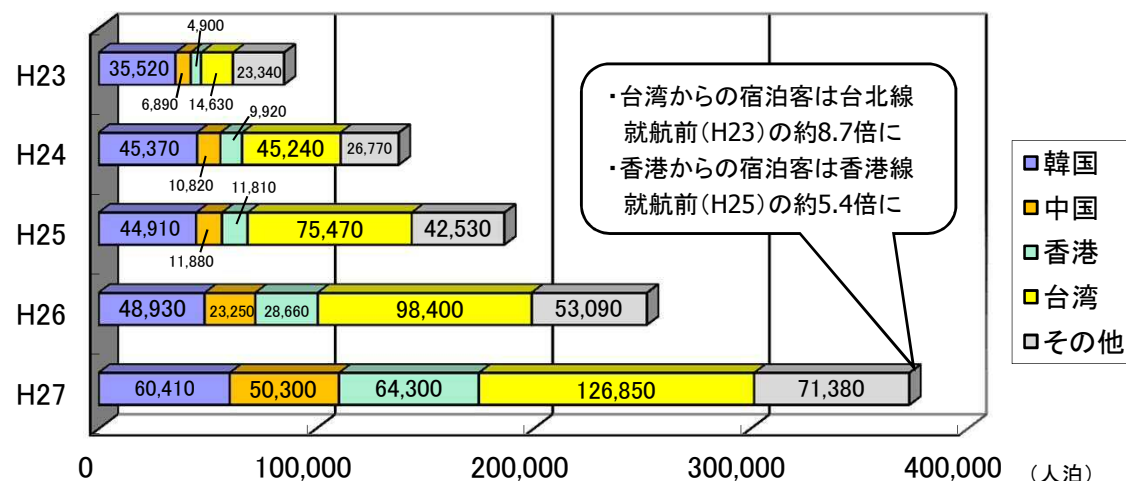
■ 安心・安全な農林水産物や食品の輸出拡大

- ・上海における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上への取組
- ・台湾の市場開拓調査 など

■ 観光客の誘致による交流人口の増大

- ・旅行エージェント、マスコミ等の招聘
- ・送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 など

<鹿児島県の外国人宿泊客数>



・台湾からの宿泊客は台北線就航前（H23）の約8.7倍に
・香港からの宿泊客は香港線就航前（H25）の約5.4倍に

出典：観光庁 宿泊旅行統計調査（数字は延べ人数。対象施設は従業者数10名以上のホテル・旅館・簡易宿泊所。）

2015年7月 祝

**世界文化遺産
登録決定!**


幕末期の名君 島津斉彬の遺産が現代によみがえる。



観光立県かごしま

自然と文化、2つの世界遺産

世界自然遺産「屋久島」

「屋久島」は、九州本島最南端の佐多岬から南へ約60kmに位置する島で、九州最高峰の宮之浦岳（標高1,936m）をはじめ、1,000mを超える山が40峰以上連なり、「洋上アルプス」とも呼ばれています。世界的にも稀な樹齢数千年のヤクスギや、多くの固有種、絶滅のおそれのある動植物など、多様な生物相を有するとともに、海岸部の暖温帯から山頂部の冷温帯に及ぶ植生の垂直分布が見られるなど、特異な生態系と優れた自然景観を有していることが評価され、平成5年12月に、青森・秋田両県にまたがる白神山地とともに、日本で初めて世界自然遺産に登録されました。



縄文杉



白谷雲水峡



平内海中温泉

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」

「明治日本の産業革命遺産」は、平成27年7月に、世界文化遺産に登録されました。この登録への取組は、平成17年に本県が開催した「九州近代化産業遺産シンポジウム」(かごしま宣言)から始まりました。全国8県11市にわたる23の構成資産のうち、本県には「旧集成館」、「寺山炭窯跡」、「関吉の疎水溝」の3つがあります。西洋技術と日本の在来技術が融合して成功した日本独特の近代化プロセスを証明する遺産群であり、非西洋地域で近代化の先駆けをなした日本の原点として極めて重要です。



旧集成館(反射炉跡)

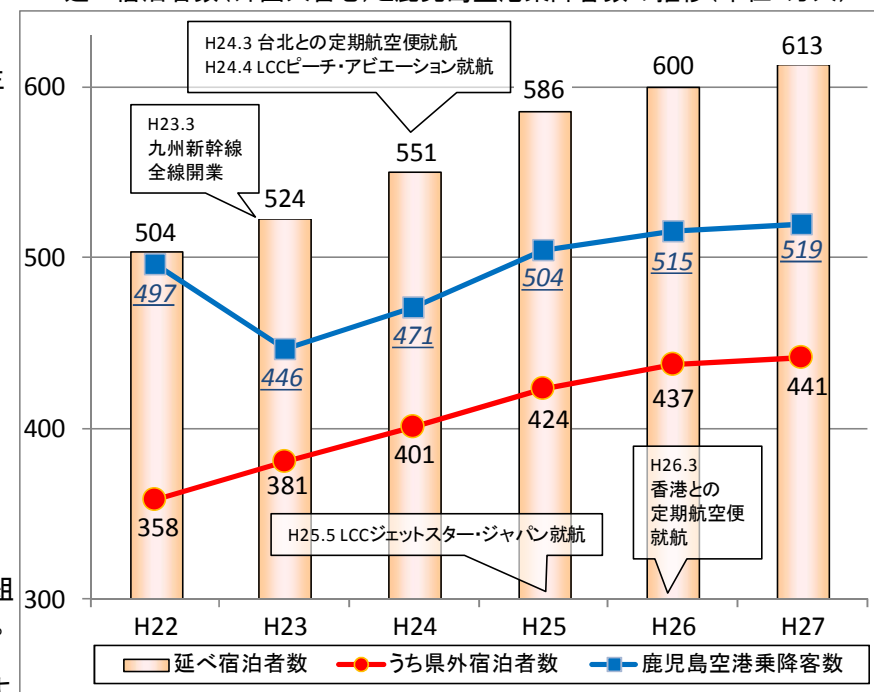


寺山炭窯跡



関吉の疎水溝

延べ宿泊者数(外国人含む)と鹿児島空港乗降客数の推移(単位:万人)



(出典: 宿泊者数は観光庁「宿泊旅行統計調査」、空港乗降客は交通政策課作成資料)
 ※従業員10人以上の施設のみ、下線付きの数値は鹿児島空港乗降客数

- ・ 平成22年から平成27年にかけておよそ109万人増加(うち83万人が県外からの宿泊客)
- ・ 九州新幹線全線開業効果の定着のほか、台北・香港との定期航空便就航やLCC就航を契機として鹿児島空港の利用が増加

観光立県かごしま

☐ 今後の取組

奄美群島を世界自然遺産へ

奄美群島は、九州本土の南に点在する奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の8つの有人島からなる島々です。アマミノクロウサギなどの希少野生動植物が生息・生育する亜熱帯の森や、美しいサンゴ礁などが多くの人々を魅了しています。

現在、平成30年度の世界自然遺産登録を目指して、国、県、市町村が連携しながら、自然環境に配慮した公共事業の指針づくりや、自然保護上重要な地域における利用ルールづくり、奄美群島をつなぐロングトレイルのルート設定、住民説明会やパンフレットの作成等による住民の気運の醸成などに取り組んでいます。



金作原原生林



マングローブ群生地



国指定特別天然記念物 アマミノクロウサギ
写真提供／環境省（奄美野生生物保護センター）

世界遺産に登録されることにより、貴重な自然環境が将来にわたって維持されるばかりでなく、奄美群島の知名度が上昇し、イメージアップや観光産業の収益増加、農林水産物や特産品のブランド力の向上が期待されます。

燃ゆる感動かごしま国体



燃ゆる感動 かごしま国体

第75回国民体育大会 **熱い鼓動 風は南から** 2020

国内最大のスポーツの祭典「国民体育大会（国体）」が、東京オリンピック・パラリンピック競技大会と同年の平成32年（2020年）に鹿児島県で開催されます。

本県での開催は、昭和47年の「太陽国体」以来、48年ぶりとなります。

愛称は「燃ゆる感動かごしま国体」、スローガンは「熱い鼓動 風は南から」です。

国体の開催は、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化、多様な食材などに恵まれた本県の魅力を全国に発信する絶好の機会となります。また、観光客の増加などに伴う経済効果も期待されます。

このため、各都道府県の選手団や関係者をはじめ、本県を訪れるすべての方々を、県民総参加のもと、心のこもったおもてなしでお迎えできるよう、着実に準備を進めています。



H26長崎国体開会式・本県選手団入場

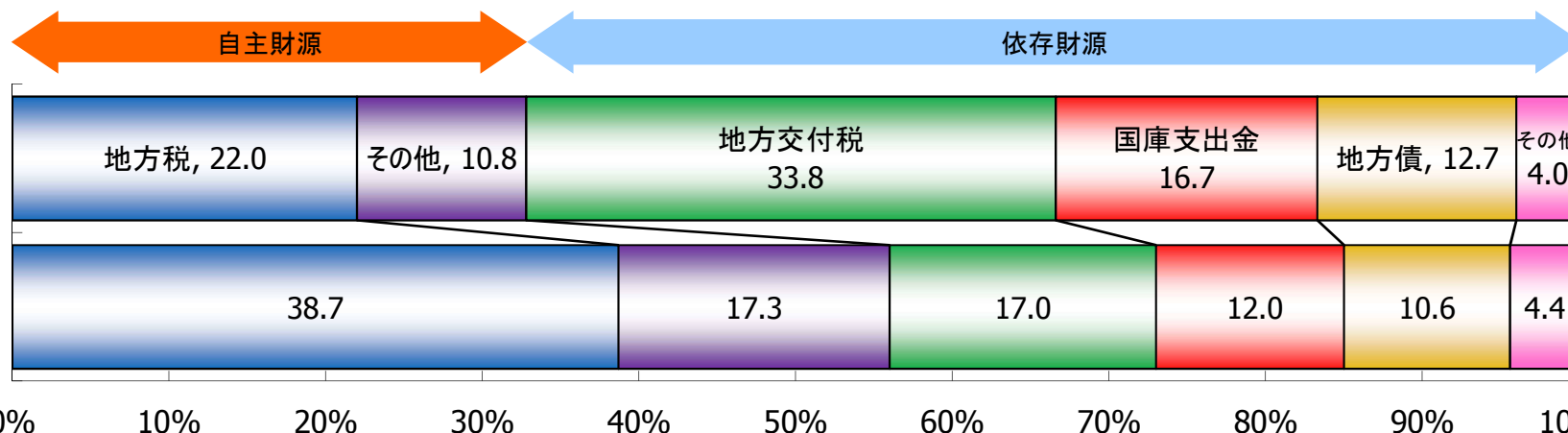


財政の現状

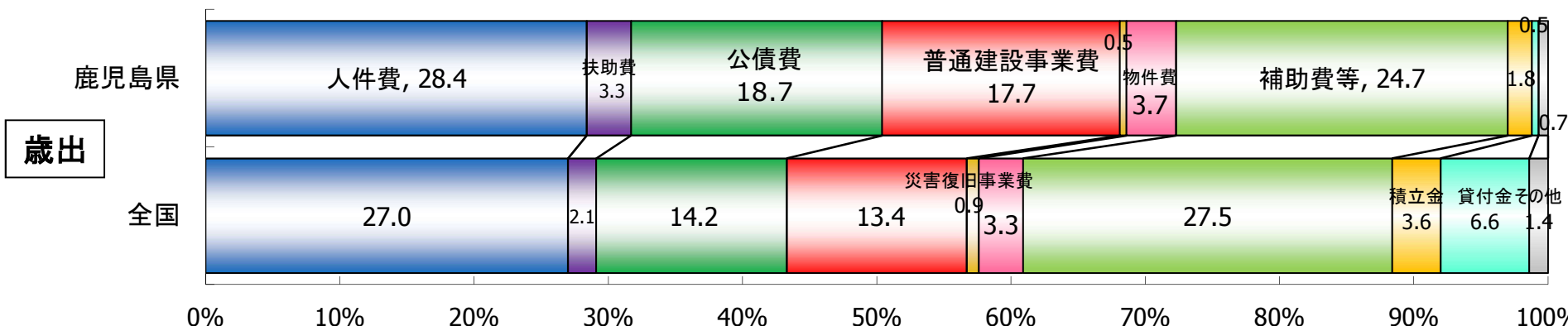
H27年度 普通会計決算の状況

■ 実質収支(46億円)＝歳入(7,983億円)－歳出(7,777億円)－翌年繰越財源(160億円)

■ 実質単年度収支(5億円)は前年度に引き続き黒字



本県は、地方税のように自らその権能を行使して調達できる自主財源が極めて少なく、依存財源が多い。特に地方交付税、国庫支出金への依存度が高い。



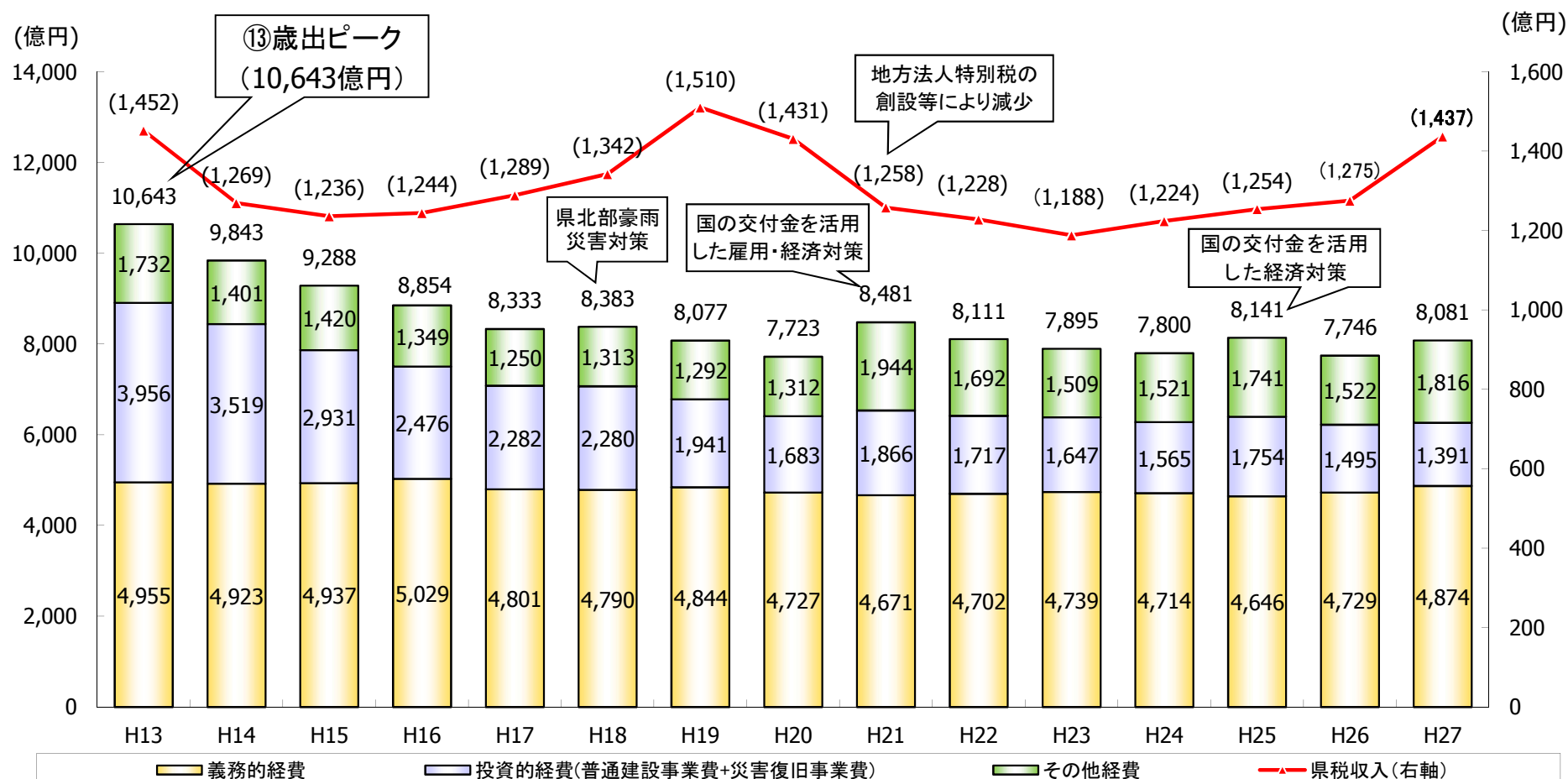
社会資本の整備促進のため、普通建設事業費の比率が高く、中でも公共事業等国庫補助事業の占める割合が多い。

注) 全国の数値は総務省公表(H28.9.30)による速報値

歳出規模等の推移(一般会計)

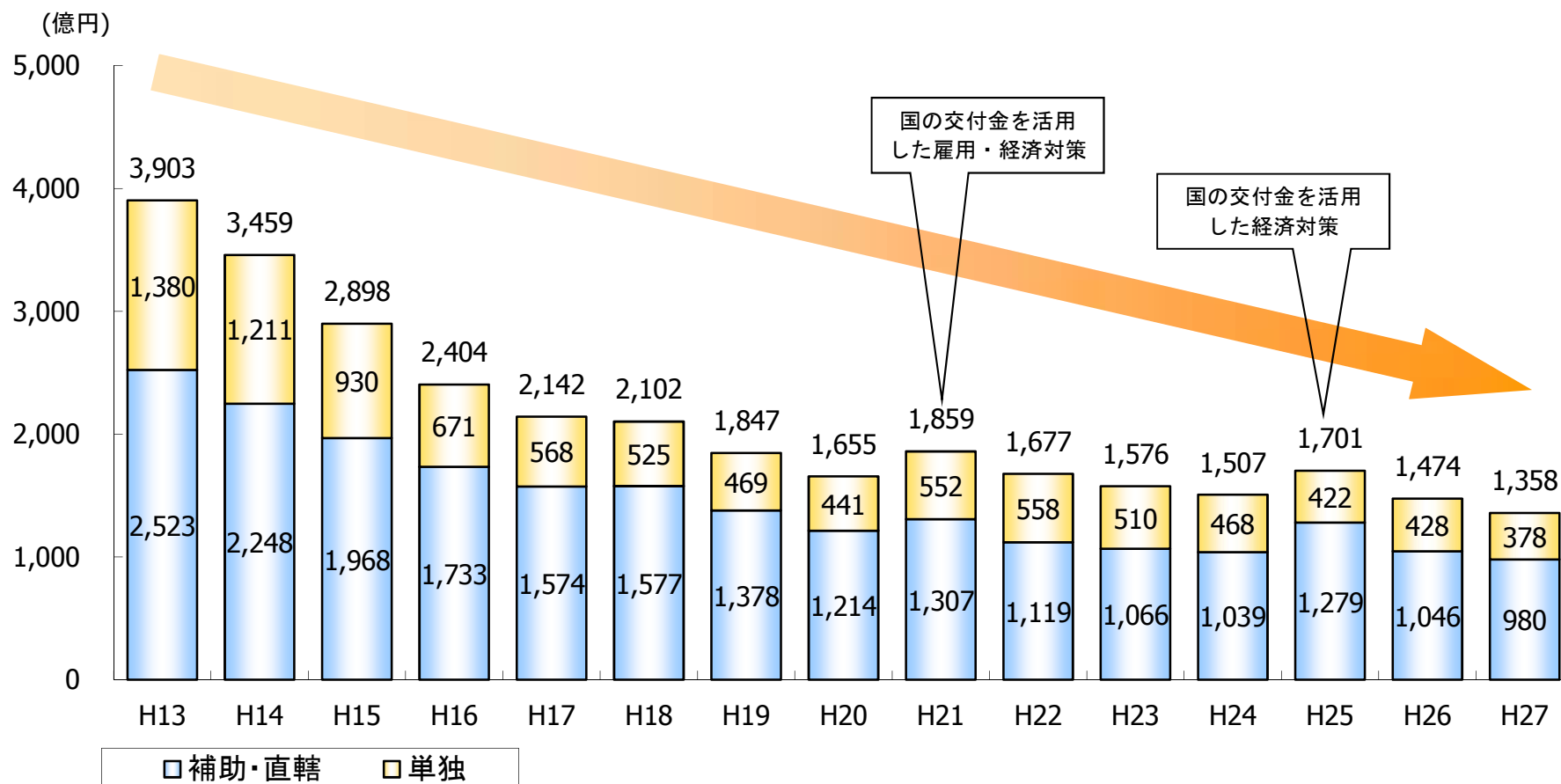
■ H14年度から徹底した行財政構造改革に着手

■ H27年度は、地方消費税率の引上げ分を活用した社会保障の充実等により増加



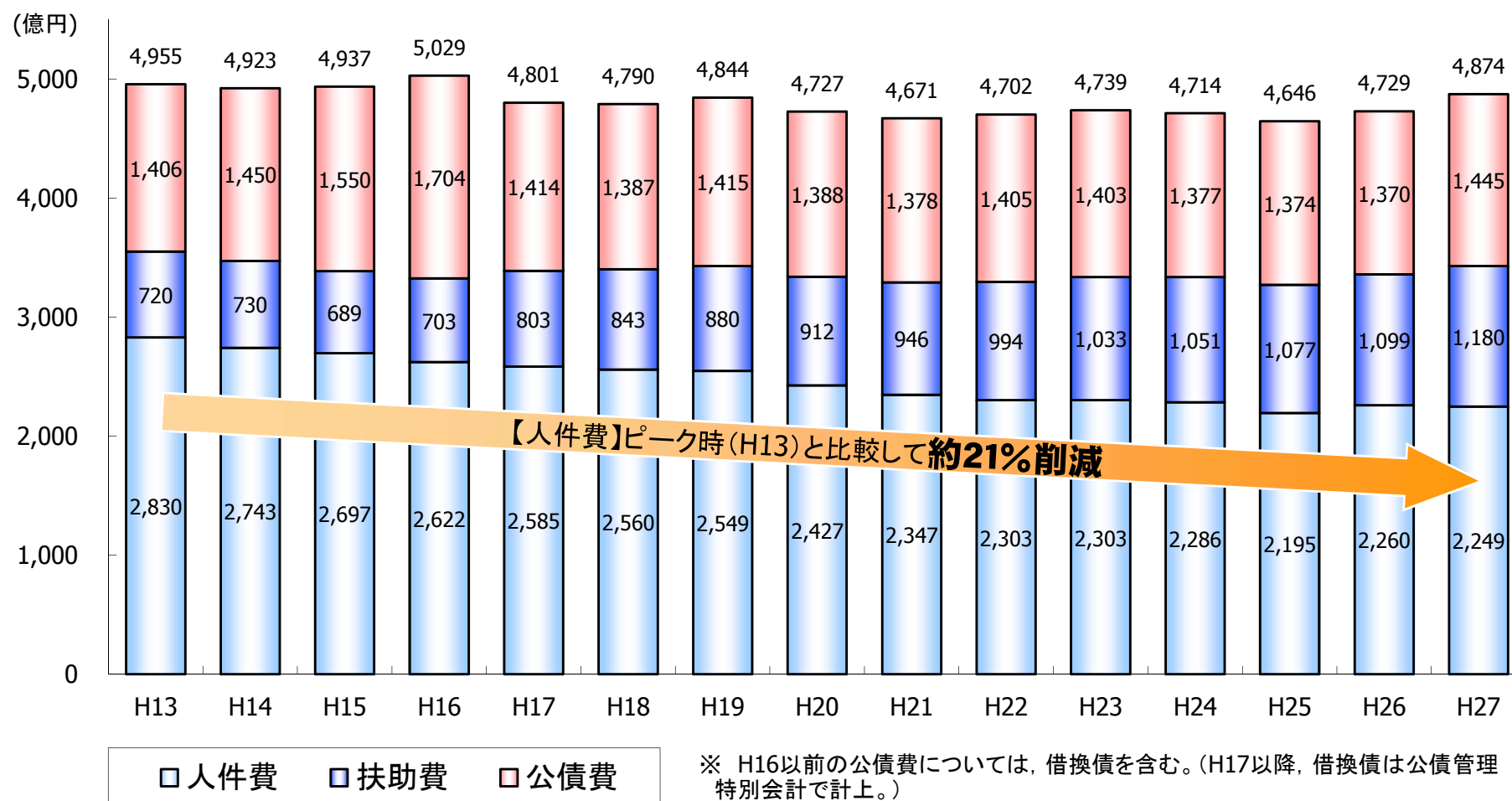
普通建設事業費の推移(一般会計)

- H27年度は国の経済対策の規模が小さかったことなどから、普通建設事業費は116億円減少し、ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較すると、普通建設事業費総額で約69%縮減
- 県単事業費についても、ピーク時のH8年度(1,635億円)に比べ、約77%縮減



義務的経費の推移(一般会計)

 H27年度は、子どものための教育・保育給付事業などの社会保障の充実等による扶助費の増や
 口蹄疫対策地域活性化基金設置のために発行した県債の償還による公債費の増により、義務的
 経費が増加

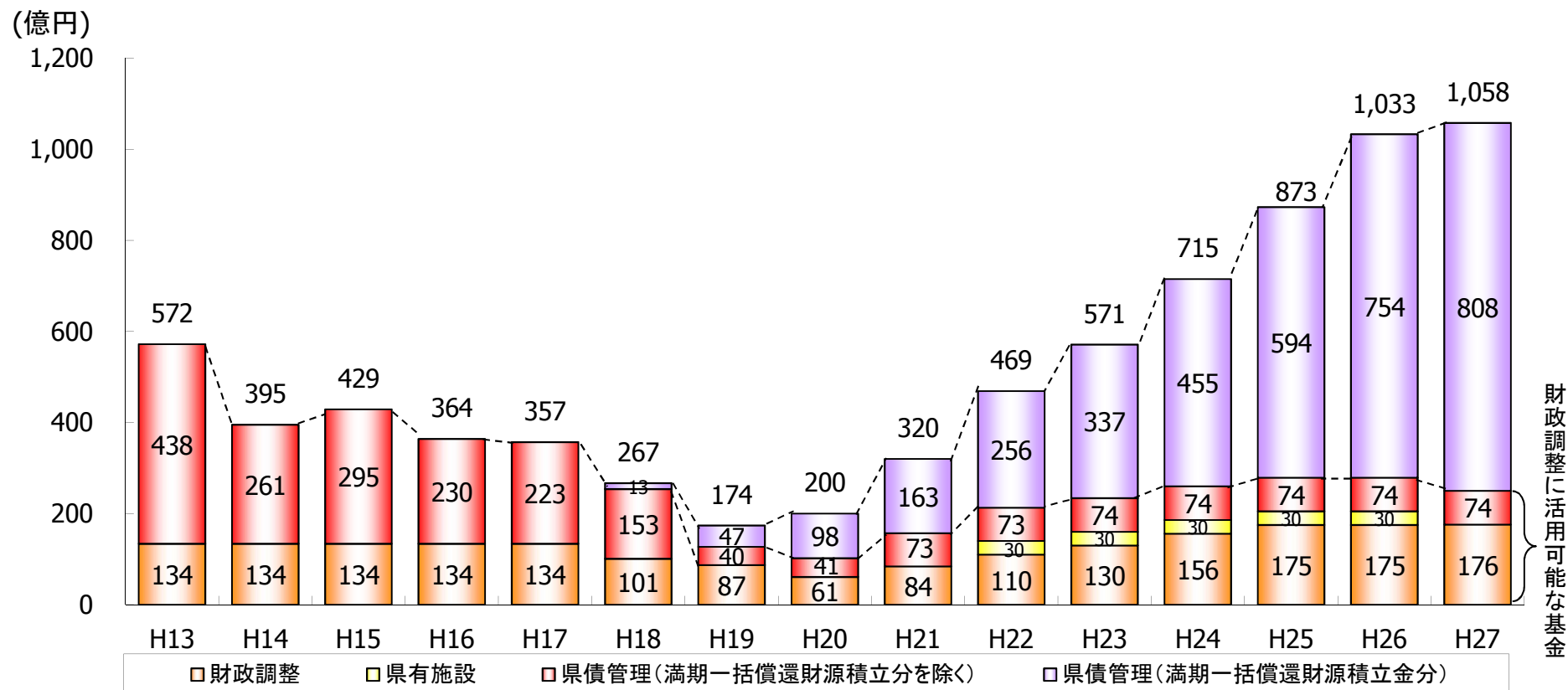


基金残高の推移

市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施

財政調整に活用可能な基金を一定規模確保

(国民体育大会に向けた施設整備に備えるという趣旨を明確にするため、県有施設整備積立基金を30億円取り崩し、同額を国民体育大会施設整備等基金へ積立て)



【満期一括償還財源積立(県債管理基金)】

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い*, 償還財源を確保

→ 平成27年度で808億円

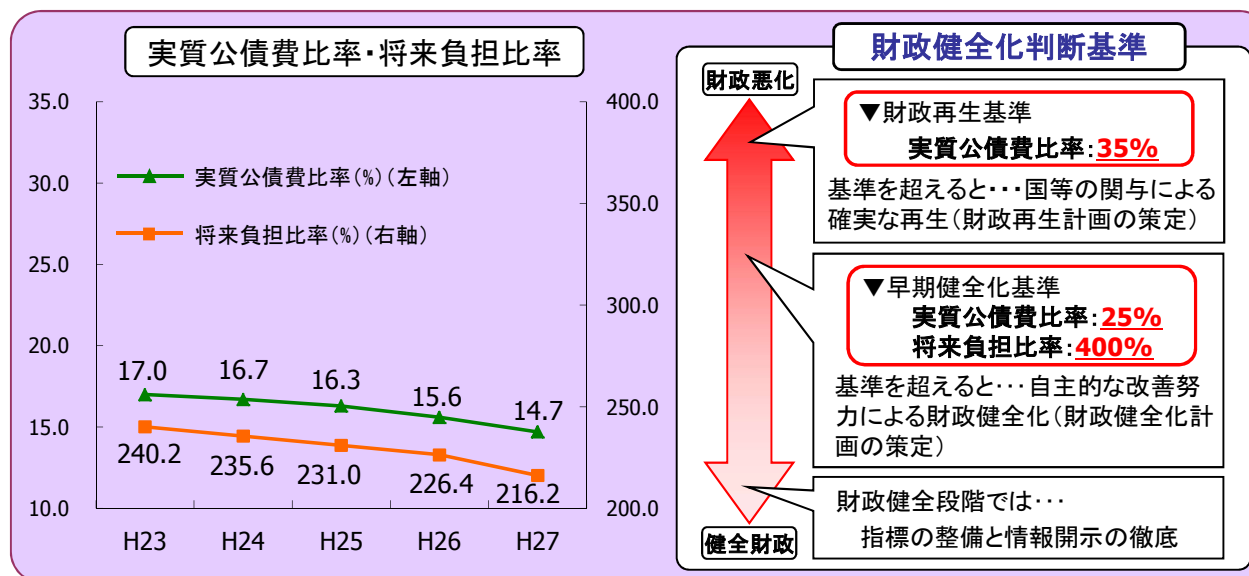
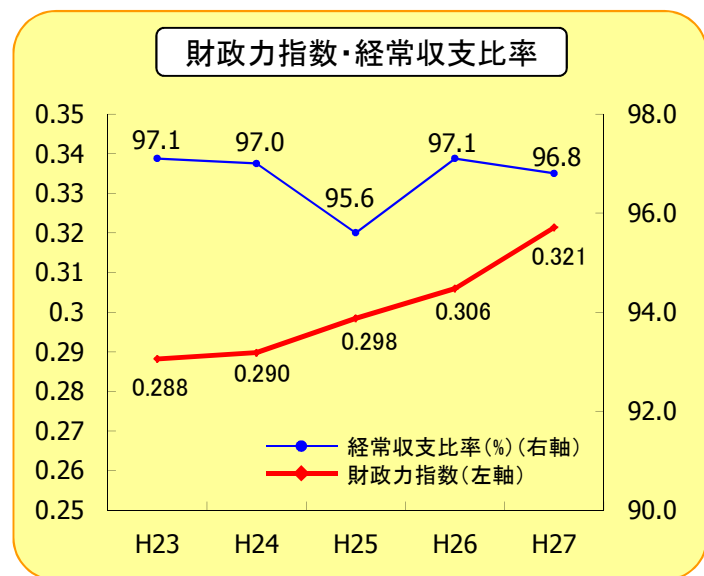
* 毎年度の積立額: $\text{=(発行額)} \div \text{(トータルの償還年数)}$

例) 17年度発行分 $400\text{億円} \div 30\text{年} = 13.3\text{億円/年}$ (18年度以降積立て)

積立不足なし

財政健全化法に係る4指標等

■ 実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化判断基準を下回る



財政指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.29206【42】	0.28819【42】	0.28977【41】	0.29847【40】	0.30598【39】	0.32140(速報値)		
経常収支比率	93.3%【37】	97.1%【45】	97.0%【43】	95.6%【39】	97.1%【44】	96.8%(速報値)		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	16.4%【36】	17.0%【35】	16.7%【36】	16.3%【37】	15.6%【37】	14.7%【36】	25.0%	35.0%
将来負担比率	242.4%【33】	240.2%【33】	235.6%【32】	231.0%【33】	226.4%【35】	216.2%【35】	400.0%	

※【】は全国順位であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

債務負担行為の状況

◻ 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は10,557百万円であり、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）481,038百万円の2.2%程度

（単位：百万円）

* H27普通会計ベース

	将来負担比率における負担見込額		H27年度末 債務負担限度額
	H27年度	H26年度	
債務保証又は損失補償に係るもの	10,557	11,039	※1 98,334
地方3公社 ※2	1,074	1,303	33,701
道路公社（債務保証）	0	0	26,260
住宅供給公社	1,074	1,303	7,441
地方3公社以外の出資法人に係るもの	9,267	9,279	61,872
森林整備公社	9,242	9,252	60,433
地域振興公社	25	27	1,439
その他	216	457	※1 2,761

※1 共同発行市場公募地方債に係るもの 14,840,000百万円 を除く

※2 地方3公社のうち、土地開発公社はH25.10.31に解散（H26.2.28に清算終了）

地方3公社の経営状況

<H27決算>

(単位:百万円)

区 分		道 路 公 社	住宅供給公社
設立年月日		S47.8.29	S40.11.1
役職員数 (H28.3.31現在)		25名	18名
出資状況	出資団体数	1	1
	本県出資額	6,908	21
貸借対照表	資 産	33,781	11,444
	負 債	26,873	14,361
	資 本	6,908	△ 2,916
損益計算書	経常損益	1,310	△ 4
	当期損益	1,310	△ 3
県からの借入金 (H28.3.31現在)		0	11,478

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

道路公社

良好な経営を継続

- ✓ H17. 4. 1から(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ H28. 3. 28 国の有料道路の事業変更許可を得てH54年4月まで存続

住宅供給公社

在庫資産の早期販売

- ✓ 新規の団地開発の中止 (H12～新規着工取り止め)
- ✓ 職員給削減 (H26:3%, H27:3%, H28:3%)
- ✓ フリーレント制度導入等による賃貸入居率の向上
- ✓ 在庫資産の販売促進
(H27:一般宅地51区画販売)

土地開発公社

※ H25. 10. 31に解散 (H26. 2. 28に清算終了)

第3セクター等の経営状況

<地方3公社を除く県が25%以上出資している法人等>

【H27決算(単位:百万円)】

名 称	業 務 概 要	出資金 又は 基本金	うち県 出資額		損失補償に係る 債務負担行為 27年度末限度額	県からの 借入金 (H28.3.31)	経常利益(損失) 又は当期正味財産 増加(減少)額	資本合計 又は 正味財産
			出資割合					
鹿児島県文化振興財団	文化施設の管理・運営等	1,210	1,050	86.8%			192	1,720
肥薩おれんじ鉄道株式会社	鉄道事業	1,560	621	39.8%			612	139
鹿児島県環境技術協会	環境にかかる調査分析, 測定分析, 技術指導, 普及啓発活動	8	3	37.5%			19	1,350
鹿児島県環境整備公社	廃棄物処理施設の整備・運営	50	17	34.0%		5,917	△ 31	2,529
屋久島環境文化財団	屋久島環境文化村中核施設の管理運営, 屋久島環境文化村構想推進に係る各種事業	710	510	71.8%			3	865
鹿児島県林業担い手育成基金	林業就業者の育成	2,048	2,048	100.0%			△ 15	2,313
万之瀬川水源基金	万之瀬川流域の森林の整備	30	15	50.0%			0	31
かごしまみどりの基金	県土緑化運動及び緑の募金の推進	434	200	46.1%			4	601
鹿児島県森林整備公社	分収方式による森林整備	18	5	27.8%	60,433	20,123	△ 1	△ 177
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	移植医療の普及啓発	104	35	33.7%			0	107
鹿児島県民総合保健センター	生活習慣病等総合検診事業	10	5	50.0%			75	1,074
鹿児島県生活衛生営業指導センター	生活衛生営業の経営の健全化・振興, 消費者の利益擁護のための情報収集・提供等	5	2	40.0%			0	9
かごしま産業支援センター	中小企業者に対する支援	4,104	3,217	78.4%		2,010	△ 44	4,967
南薩地域地場産業振興センター	南薩地域における地場産業の振興	20	5	25.0%			△ 8	286
奄美群島地域産業振興基金協会	奄美群島におけるふるさと産業の研究開発, 商品開発, 販路開拓等	10	3	30.0%			0	212
鹿児島県国際交流協会	国際交流・協力の推進	1,023	500	48.9%			2	1,020
鹿児島県農業・農村振興協会	農林業等担い手の確保・育成, 農林業技術の改善, 県産農林水産物等の安心・安全等に関する事業	1,000	500	50.0%		34	△ 8	1,016
鹿児島県地域振興公社	農地中間管理事業, その他	19	19	100.0%	1,439		8	3,739
鹿児島県糖業振興協会	さとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定	953	275	28.9%			15	685
鹿児島県種豚改良協会	系統豚の維持・増殖	12	5	41.7%			6	△ 17
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	家畜の伝染性疾病的の発生予防のための自衛防疫の強化等	41	20	48.8%			△ 0	327
鹿児島県建設技術センター	公共工事発注事務支援	3	3	100.0%			5	798
鹿児島県育英財団	学生・生徒への奨学金貸与	498	125	25.1%		16,407	21	464
鹿児島県暴力追放運動推進センター	暴力や不法行為等のない住み良い鹿児島県の実現	737	588	79.8%			△ 6	1,028

公営企業（法適用事業）の決算状況

<H27決算>

（単位：百万円）

		県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支（損益勘定）	収入（①）	19,014	170
	うち営業収益	15,340	164
	支出（②）	17,903	148
	うち営業費用	17,775	140
	損益収支（①－②）	1,111	22
資本的収支（資本勘定）	減価償却前収支	1,931	73
	収入（③）	1,120	135
	うち企業債	331	90
	支出（④）	1,779	178
	うち建設改良費	792	121
収支差引（③－④）		△ 660	△ 43
資金収支 （＝減価償却前収支＋収支差引）		1,271	30

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

H23.3月「県立病院事業中期事業計画（経営安定化計画）」

■経営の安定化に軸足を置くものとし、また、各病院で単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に最大限努力

平成27年度決算

◆県立病院事業中期事業計画の収支目標を全体で達成
 ～経常収支は7年連続、資金収支は実質10年連続の黒字～

○減価償却前収支

㉓1,860 ㉔1,706 ㉕1,746 ㉖1,724 → ㉗ **1,931** 百万円（税抜）

H26決算から新地方公営企業会計基準を適用

○資金収支

㉓1,328 ㉔1,154 ㉕1,162 ㉖946 → ㉗ **1,271** 百万円（税抜）

H26決算はH26県立病院事業基金造成費50億円を除く実質の額

○内部留保資金 → ㉗ **6,156** 百万円（前年比1,271百万円増）

特徴

・総収益は、対前年比60百万円増加。診療収益が増加した一方で、特別利益（H26の新会計制度初年度のみの経理処理）は減少。

・診療収益の増加については、入院収益が診療単価の増による影響を患者数の減によるマイナスの影響が上回り減収した一方、外来収益が患者数、診療単価いずれも増となり、増収した結果、診療収益としては増加。

・総費用は、対前年比6億25百万円減少。職員給、材料費（薬品費）、減価償却費が増加したものの、退職金、経費（修繕費、燃料費）、特別損失（H26の新会計制度初年度のみの経理処理）が減少したため、総費用としては減少。

行財政構造改革

行財政の大胆改革

持続可能な行財政構造の確立

県政運営の重点項目

大胆でスピード感あふれる改革を推進

H17.3月「県政刷新大綱」策定

H17 当初予算「大胆改革元年」

改革継続

H23 当初予算「改革・活力・安心」

財源不足額ゼロを達成

しかしながら、

国・地方を通じた厳しい財政環境や本県の財政構造の特性の下、今後とも

- 新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、
- 持続可能な行財政構造を構築

する必要

H24.3月「行財政運営戦略」策定

H28 当初予算「安心・活力・改革」

「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づき、引き続き歳入・歳出両面にわたる行財政改革の取組を実施したこと等により財源不足額を解消

- 概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や、その実現に向けた改革の方向性を示したもの
- 限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から、「あるべき歳出構造」を明示＝歳入に見合った歳出構造の再構築

《県政刷新大綱を踏まえた取組（平成17年度～平成23年度）》 *当初予算ベース

人件費	▲ 12.2%
普通建設事業費等	▲ 49.6%
一般政策経費	▲ 21.8%

収支改善額 +451億円

県債残高※ 1,932億円の圧縮（H23末－H16末）

※ 臨時財政対策債等除く

公社等外郭団体見直し 53団体 → 38団体
指定管理者制度の導入 34施設
市町村への権限移譲 46法令53項目434事務
本庁：2課の減、1室の増
出先機関：82機関の減

＜行財政運営の基本的方向性＞

- 「子どもからお年寄りまですべての県民にとって優しく温もりのある社会」の形成を目指し、「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」を実現
- 従来の諸施策の充実を図るとともに、医療、福祉、介護、教育等の分野における新たな行政需要に的確に対応

＜行財政改革の取り組み＞

歳入・歳出それぞれの項目ごとに示した考え方を踏まえ、具体的な行財政改革の取り組みを推進

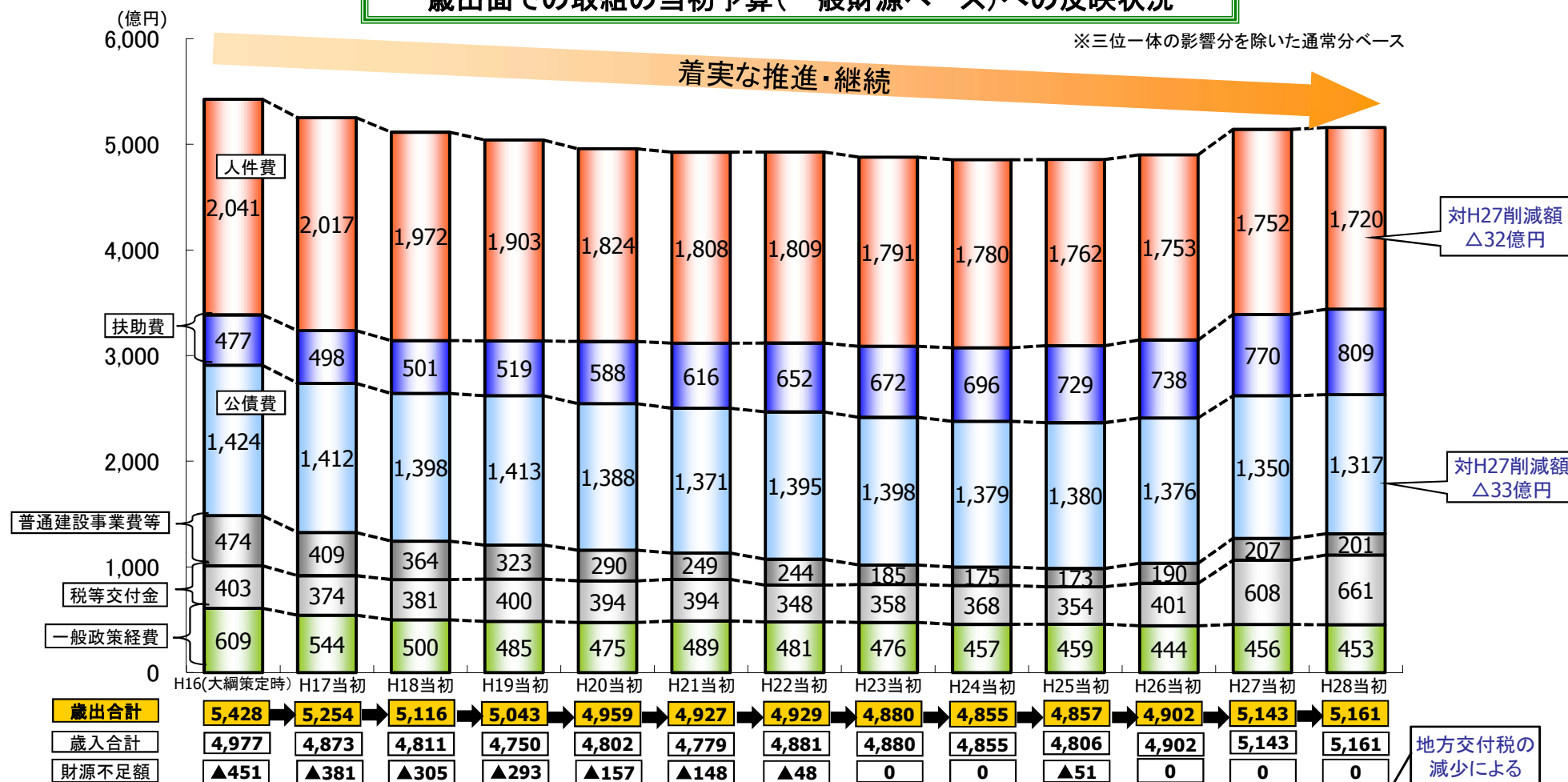
＜公債管理の基本方針＞

臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努める。

歳出面での取組の成果

県政刷新大綱策定時(H16)にあった▲451億円の財源不足額を平成23年度に解消し、平成28年度においても財源不足の生じない予算編成を実現

歳出面での取組の当初予算(一般財源ベース)への反映状況



(注) 県政刷新大綱で示した、あるべき歳出構造については、人件費 1,769～1,880(▲8～13%)、扶助費 477(現状維持)、公債費 1,371～1,457(増加しないよう管理)、普通建設事業費 239～333(▲30～50%)、税等交付金 403(税收連動のため削減不可能)、一般政策経費 488(▲20%)(単位は百万円。減率については、平成16年度との比較)となっている。

行財政運営戦略を踏まえた取組

- 時代の大きな変革期を迎える中、これまでの諸プロジェクトに加え、地方創生を積極的に推進するとともに、県民一人ひとりが安全な県土のもとで、生涯安心して働き、安定した生活を送ることができる地域社会の実現に向けて取り組む必要
- 一方で、国は、「経済・財政再生計画」に基づき、平成30年度までを集中改革期間として財政健全化に取り組むとしており、厳しい財政運営が予想される中、国の制度改革にも的確に対応し、持続可能な行財政構造を構築する必要



- 行財政運営戦略に基づき、引き続き歳入・歳出両面にわたる行財政改革の取組を実施
- 臨時財政対策債等を除く県債残高を1.1兆円程度に抑制することを目標

【職員数の縮減状況】(一般行政部門)

一般行政部門における職員数については、行政サービスの充実にも留意しながら、簡素で効率的な組織機構の整備や、普通建設事業費等の水準などを踏まえた執行体制の見直しなどの取組を進めることにより、業務量に応じた職員の適正配置を行い、その縮減を図る。

※職員数は各年4月1日現在

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
職員数	6,305	6,120	5,928	5,703	5,534	5,396	5,290	5,207	5,117	5,107	5,071
対前年比	—	▲185	▲192	▲225	▲169	▲138	▲106	▲83	▲90	▲10	▲36

《平成28年度当初予算における行財政改革の取組》

【平成27年度当初予算との比較】

(一般財源ベース)

歳出面での取組	人件費 (→職員数の縮減等)	32億円の削減
	扶助費 (→社会保障の充実等に適切に対応)	39億円の増加
	公債費 (→県債発行の抑制, 利子の減等)	33億円の削減
	普通建設事業費等 (→メリハリをつけた社会資本の整備, 財源確保等)	6億円の削減
	一般政策経費 (→地方創生の推進, 社会保障の充実等に適切に対応等)	3億円の削減

歳入面での取組

県税収入の確保

(→滞納縮減特別対策等による県税徴収体制の強化等)

一般財源総額確保, 国庫支出金確保の取組, 県有財産の売却等

- 地方創生に積極的に取り組む一方で、財源不足の生じない予算編成を実現
- 財政調整に活用可能な基金残高を250億円確保
- 臨時財政対策債等を除く県債残高は236億円減の1兆1,318億円

歳入確保対策(主な事例)

県税の見直し

- ▼ 森林環境税(超過課税)のH17創設・H27延長
- ▼ 産業廃棄物税(法定外税)の創設(H17)
- ▼ 核燃料税の課税期間延長, 税率の5%相当引き上げ(H25)

未利用財産の有効活用・処分

- ▼ 県有財産の有効活用方策(H21.2作成)
- ▼ 民間ノウハウの活用や広報の充実等により積極的な売却を推進

未収債権対策の強化等

- ▼ 県税
 - ・特別滞納整理班の設置(H19)
 - ・コンビニ収納(H18), クレジット収納(H22)の導入
 - ・タイヤロック装置を活用した納税交渉の実施(H18~)
 - ・インターネット公売の導入(H19)
 - ・個人住民税の特別徴収義務者の全県一斉指定(H27) など
- ▼ 公営住宅使用料
 - ・民間債権管理回収会社(サービサー)への委託(H20~)

使用料・手数料の見直し

- ▼ 新規徴収
 - ・輸出畜産物証明手数料(H22~)
 - ・病虫害遺伝子定量分析手数料(H23~)
 - ・土地の使用料(石橋記念公園)等4件(H23~) など
- ▼ 受益者負担の適正化を図る観点から見直し
 - ・漁港施設使用料
 - ・漁港施設占用料 など

その他

- ▼ ネーミングライツの導入(H18) ▼ 新たな広告事業の導入(H19) ▼ 公の施設の見直し など

県債管理への取組

県債管理への取組状況

■ 県政刷新大綱・行財政運営戦略に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実に出てきている。

取組

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組

効果

臨時財政対策債等を除く県債残高は、12年連続で減少

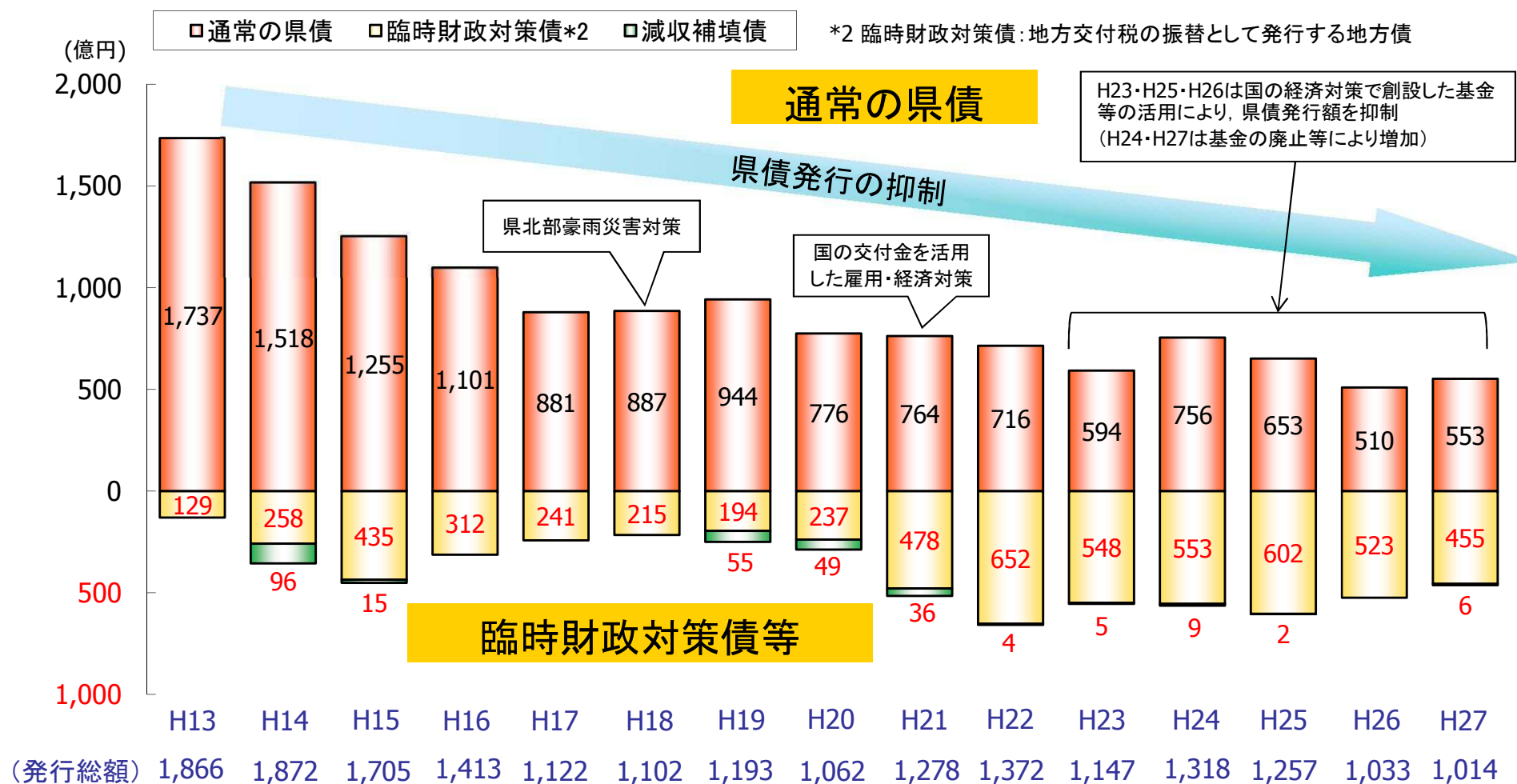
プライマリー・バランスの12年連続黒字化

県債発行額の推移(一般会計^{*1})

25

*1 借換債を除く

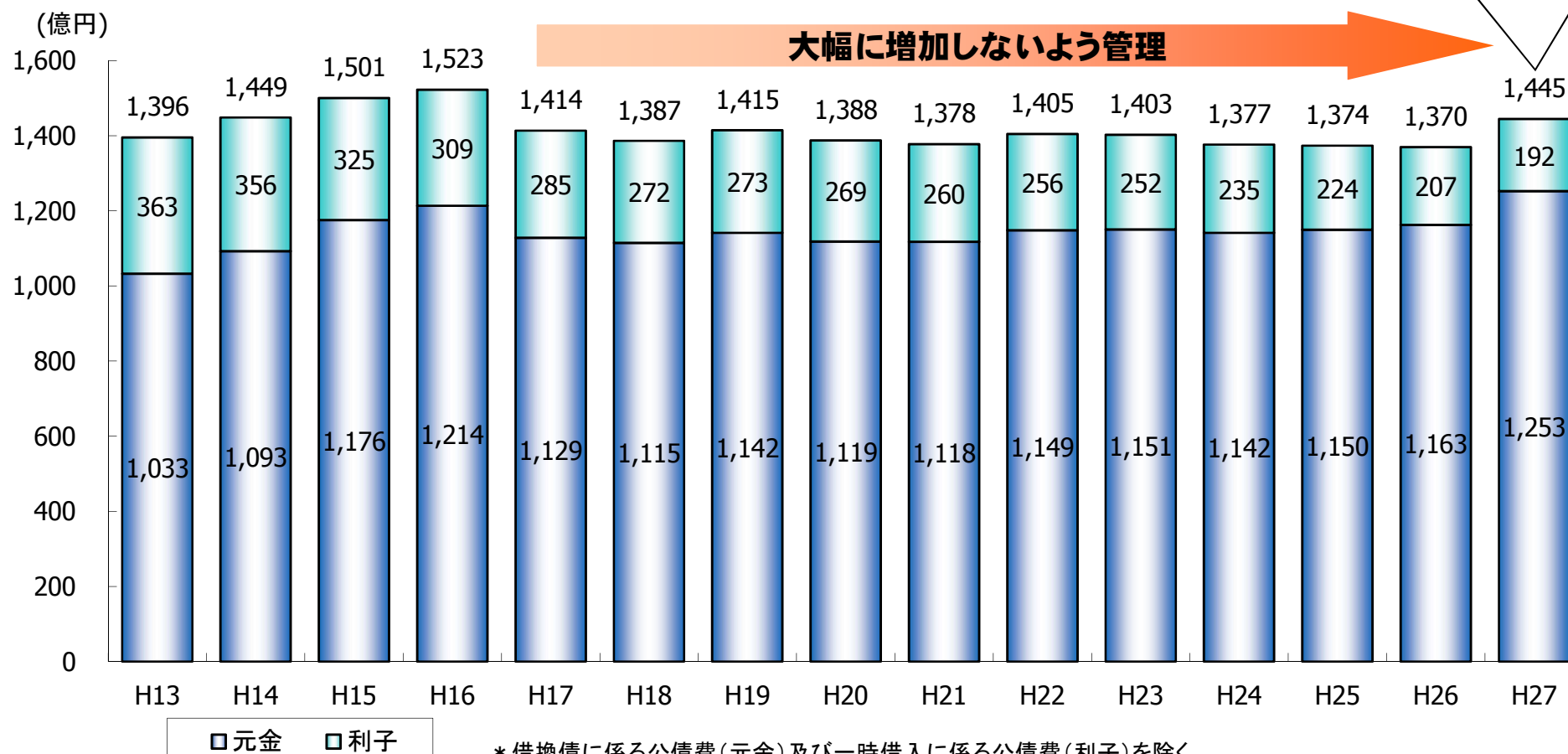
- ピーク時のH10年度(1,922億円)に比較し約47%縮減
- 臨時財政対策債等を除いた県債発行額については, 引き続き抑制基調を維持



公債費の推移(一般会計)

■ 県政刷新大綱に基づいた普通建設事業の水準の見直し等により、新規の県債発行を抑制し、公債費が大幅に増加しないよう管理

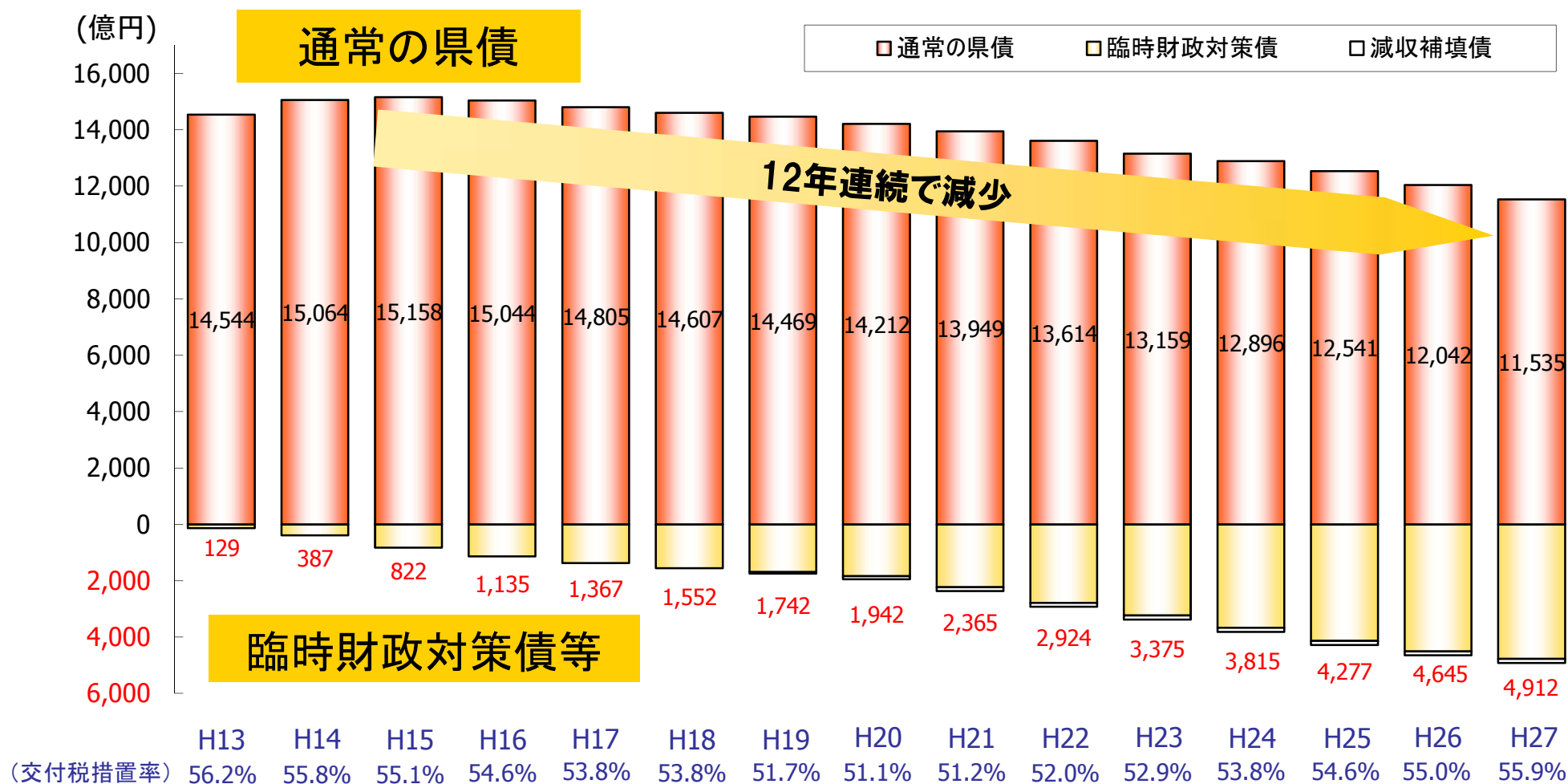
口蹄疫対策地域活性化基金設置のために発行した県債の償還(100億円)



* 借換債に係る公債費(元金)及び一時借入に係る公債費(利子)を除く
 なお、一時借入は、17年度以降市場公募債の導入など発行時期の平準化に取り組んでいる結果、発生していない。

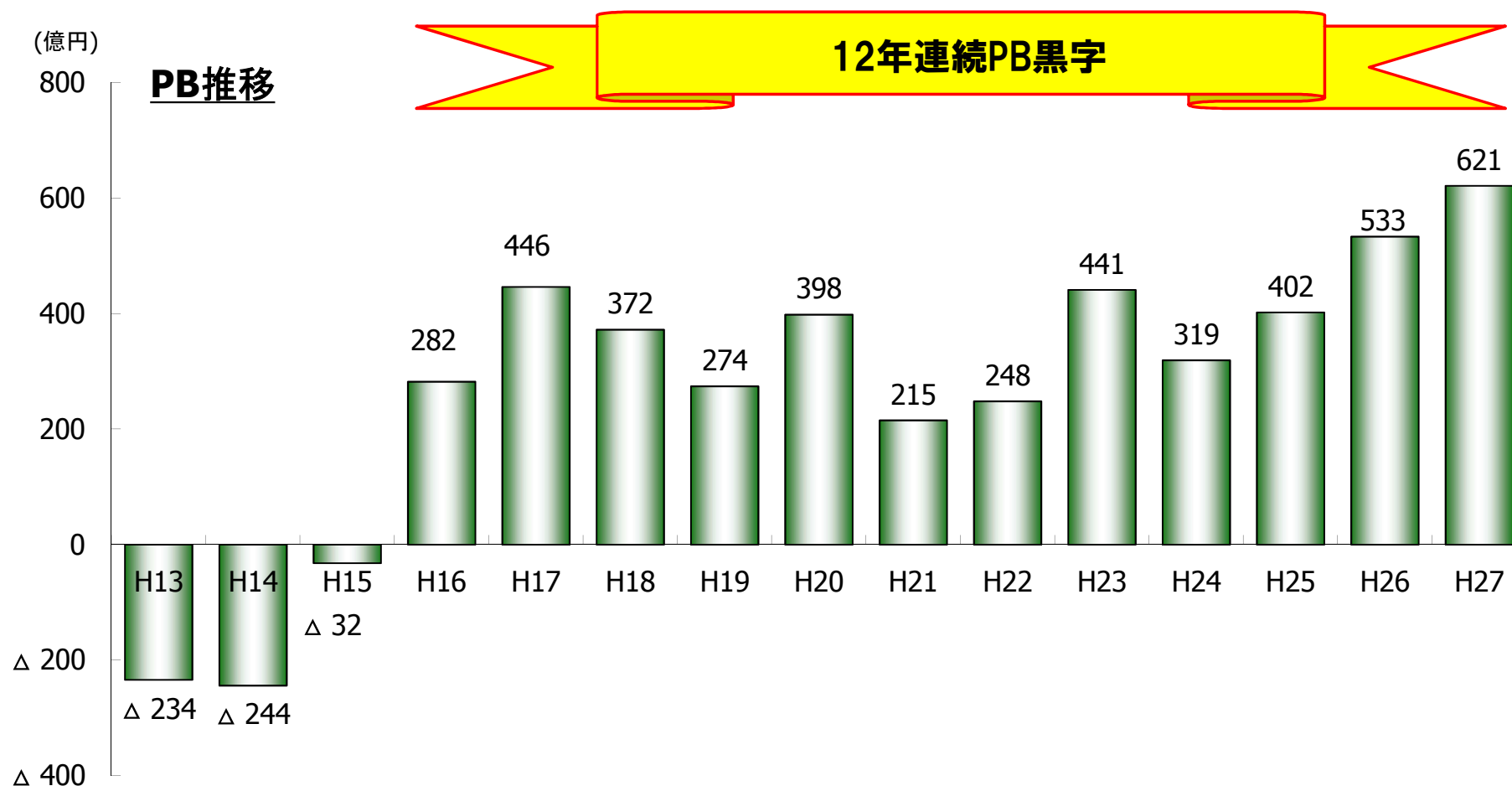
県債残高の推移(一般会計)

- 臨時財政対策債等を除く県債残高は, 12年連続で減少
- 県債残高(全体)の約50%は地方交付税により措置



プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

■ 臨時財政対策債が増加傾向にある中で、12年連続のPBの黒字化を達成



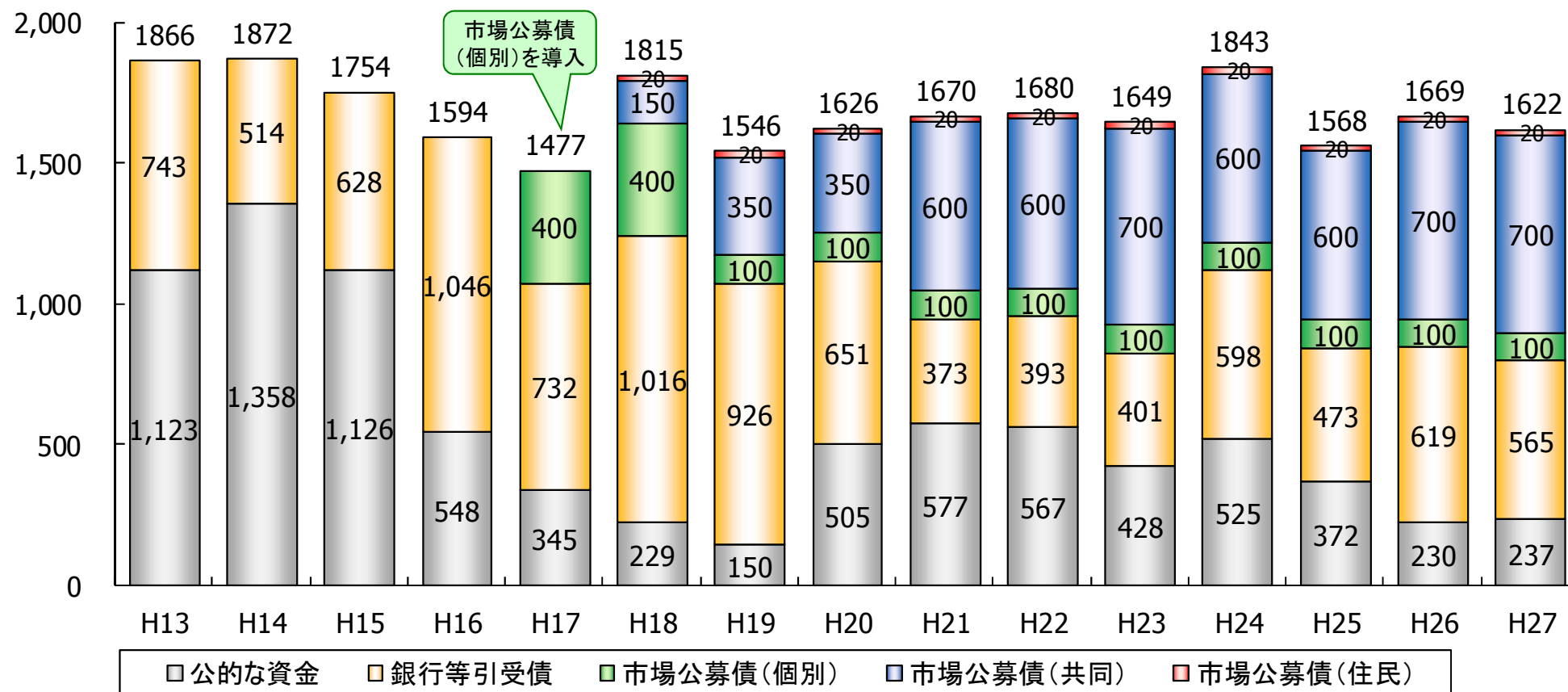
※プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

起債運営

県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計)

長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債を導入

(億円)



* 借換債を含む

借換債発行額
 ①7355億円, ⑧713億円, ⑨353億円, ⑩564億円, ⑪392億円, ⑫308億円
 ⑬502億円, ⑭525億円, ⑮311億円, ⑯636億円, ⑰608億円

今後の県債資金調達の方方向性

- ☐ 引き続き市場公募地方債を活用し、発行の平準化に取り組む
- ☐ 公的な資金の確保及び銀行等引受債の活用により、年限の多様化を図る
- ☐ 銀行等引受債についても、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に対応

28年度県債資金調達計画（当初予算時）

（単位：億円）

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
公 的 資 金			← 274 →														274
銀行等引受債			← 753 →														753
市 場 公 募 債	個別	5年							100								100
	共同	10年	50	50	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60			700
	住民型	5年									20						20
	月 計		50	50	60	60	60	60	160	60	80	60	60	60			820

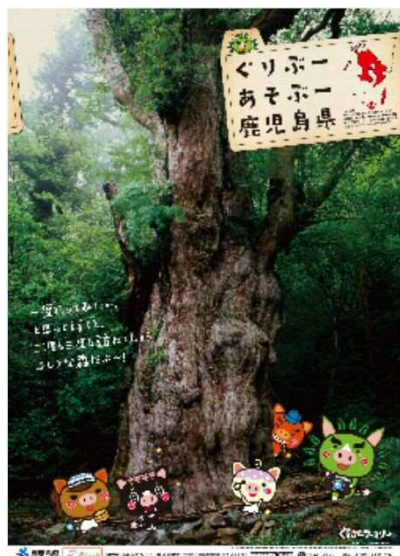
※市場公募債（個別）については当計画より50億円増加して150億円発行

◆ 発行の平準化

- ・ 共同発行市場公募債を中心に毎月発行
- ・ 銀行等引受債を機動的に発行

◆ 年限の多様化等

- ・ 超長期債の導入
公的な資金の確保（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金）
- ・ 5年債の発行（市場公募債（個別）H19.3～）



問い合わせ先

■ 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL: 099-286-2179 / FAX: 099-286-5512

e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

■ 財政・県債に関するホームページアドレス

<http://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

◆本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況や起債運営について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

